



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月12日

東

上場会社名 株式会社エクサウィザーズ

上場取引所

コード番号 4259

URL <https://exawizards.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 春田 真

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長 CFO

(氏名) 前川 智明 TEL 03-6626-3602

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,446	15.9	144	—	139	—	66	—
2025年3月期第1四半期	2,110	62.0	△289	—	△295	—	△303	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 72百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △297百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	0.80	0.78
2025年3月期第1四半期	△3.69	—

(注) 2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,462	3,109	39.8
2025年3月期	7,024	2,539	34.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 2,971百万円 2025年3月期 2,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	11,800	20.3	1,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	86,413,200株	2025年3月期	85,804,200株
2026年3月期1Q	1,837,075株	2025年3月期	3,070,163株
2026年3月期1Q	83,553,733株	2025年3月期1Q	82,147,479株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

- (注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式（2025年3月期 645,263株、2026年3月期1Q 626,575株）が含まれております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2025年3月期1Q 528,421株、2026年3月期1Q 639,033株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する」とのミッションの下、以下の2つの事業を展開しています。

AIプロダクト事業	広範な顧客向けに、最小限の追加調整で即座に業務で活用可能なAIソフトウェアを提供し、社会課題の解決を目指す
AIソリューションサービス事業	大企業を中心として、顧客の経営課題解決を通じて、様々な業界の産業・社会課題を発見し、その革新の実現を目指す

(経営成績)

売上高

当第1四半期連結累計期間における売上高は2,446百万円(前年同期比+15.9%)となりました。これは主に、AIプロダクト事業において、当社サービスの利用数が増加したことによるものです。

売上原価、売上総利益

当第1四半期連結累計期間における売上原価は773百万円(前年同期比-24.1%)となりました。これは主に、売上原価となる人件費等、システム利用料及び減価償却費が減少したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は1,672百万円(前年同期比+53.3%)、売上総利益率は68.4%となりました。

販売費及び一般管理費、営業損益

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,528百万円(前年同期比+10.7%)となりました。これは主に、販管費となる人件費等及びシステム利用料が増加したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は144百万円(前年同期は289百万円の営業損失)となりました。

営業外損益、経常損益

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は2百万円となりました。営業外費用は7百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は139百万円(前年同期は295百万円の経常損失)となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する四半期純損益

当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は140百万円(前年同期は296百万円の税金等調整前四半期純損失)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、66百万円(前年同期は303百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(セグメント業績)

報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、従来「AIプロダクト事業」「AIプラットフォーム事業」「その他サービス事業」の3つを報告セグメントとしていたものを、「AIプロダクト事業」「AIソリューションサービス事業」の2つに変更しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

AIプロダクト事業

当第1四半期連結累計期間においては、既存プロダクトの販売拡大に加え、各企業の本格的なAI投資に伴う市場の急拡大の中で、生成AIやAIエージェントの開発にも積極的に取り組んでまいりました。

企業・自治体向けDX人材育成「exaBase DXアセスメント&ラーニング」は、導入社数が2025年6月時点で2,108社となり、利用者数が約33万人に到達するなど、好調に推移しました。「exaBase 生成AI」は、導入社数が2025年6月時点で909社、利用者数が約10万人に到達するなど、こちらも好調に推移しました。

このような旺盛な需要に応えるために、新規プロダクトの開発・営業に係る投資に伴う人件費等が増加した一方で、前連結会計年度に計上したソフトウェア資産等の減損損失により、当第1四半期連結累計期間に計上した減価償却費が減少しました。

この結果、売上高は1,053百万円(前年同期比+99.1%)、売上総利益は938百万円(前年同期比+182.7%)、売上総利益率は89.1%、営業利益は474百万円(前年同期は51百万円の営業損失)となりました。

AIソリューションサービス事業

当第1四半期連結累計期間においては、引き続きAIプロジェクトによるイノベーション創出を多数の大手企業と取り組んでまいりました。AI・DX支援に関する企業の強いニーズがあり、また、株式会社スタジオMの営業支援事業が順調に推移していた中で、成長事業であるAIプロダクト事業への戦略的な人員再配置やAI開発案件の精査等を行ったことにより、売上高は減少しました。一方、案件精査に伴う営業生産性の向上により、人件費や業務委託費等が減少しました。また、前連結会計年度に計上したソフトウェア資産等の減損損失により、当第1四半期連結累計期間に計上した減価償却費が減少しました。

この結果、売上高は1,456百万円(前年同期比-12.2%)、売上総利益は801百万円(前年同期比-4.6%)、売上総利益率は55.0%、営業利益は311百万円(前年同期比+25.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が843百万円増加した一方、売掛金及び契約資産が467百万円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。これは主に、法人税納付に伴い未払法人税等が108百万円、借入金返済に伴い長期借入金が75百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円増加いたしました。これは主に、第三者割当による自己株式の処分に伴う468百万円の増加と、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、2025年5月14日に開示した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,008	3,852
売掛金及び契約資産	1,870	1,403
その他	349	263
流動資産合計	5,229	5,519
固定資産		
有形固定資産	10	24
無形固定資産		
のれん	56	43
顧客関連資産	1,030	1,007
ソフトウェア	319	487
その他	0	0
無形固定資産合計	1,406	1,539
投資その他の資産		
投資有価証券	40	40
その他	336	338
投資その他の資産合計	377	378
固定資産合計	1,795	1,943
資産合計	7,024	7,462
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	350	334
未払費用	432	469
未払法人税等	223	115
契約負債	141	190
賞与引当金	30	58
その他	288	253
流動負債合計	2,065	2,021
固定負債		
長期借入金	1,950	1,875
退職給付に係る負債	93	88
資産除去債務	76	76
繰延税金負債	298	291
固定負債合計	2,419	2,331
負債合計	4,484	4,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,440	2,448
資本剰余金	4,588	4,599
利益剰余金	△3,437	△3,370
自己株式	△1,182	△706
株主資本合計	2,409	2,971
新株予約権	51	53
非支配株主持分	78	84
純資産合計	2,539	3,109
負債純資産合計	7,024	7,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,110	2,446
売上原価	1,019	773
売上総利益	1,091	1,672
販売費及び一般管理費	1,380	1,528
営業利益又は営業損失(△)	△289	144
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	—	0
助成金収入	1	—
保険解約返戻金	—	2
その他	0	0
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	0	—
雑損失	0	1
営業外費用合計	7	7
経常利益又は経常損失(△)	△295	139
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△296	140
法人税、住民税及び事業税	13	75
法人税等調整額	△12	△7
法人税等合計	0	68
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△297	72
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△303	66

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△297	72
四半期包括利益	△297	72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△303	66
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、2025年5月28日開催の取締役会決議に基づき、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（現NTTドコモビジネス株式会社）を割当先とする第三者割当てにより、自己株式1,214,400株を処分しました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が468百万円減少しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が706百万円となりました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	AIプロダクト 事業	AIソリューション サービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	528	1,659	2,188	△78	2,110
外部顧客への売上高	519	1,590	2,110	—	2,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	69	78	△78	—
計	528	1,659	2,188	△78	2,110
セグメント利益又は損失(△)	△51	248	197	△486	△289

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AIプロダクト 事業	AIソリューション サービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,053	1,456	2,509	△63	2,446
外部顧客への売上高	1,052	1,393	2,446	—	2,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	63	63	△63	—
計	1,053	1,456	2,509	△63	2,446
セグメント利益	474	311	786	△641	144

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメント変更等に関する情報

(報告セグメントの変更)

従来、「AIプロダクト事業」「AIプラットフォーム事業」「その他サービス事業」の3区分を報告セグメントとしていたものを、当社グループの事業展開、経営資源配分・管理体制を見直し、当第1四半期連結会計期間より「AIプロダクト事業」「AIソリューションサービス事業」の2区分に変更しております。

「AIプラットフォーム事業」及び「その他サービス事業」に含まれていた一部の部門について、AIプロダクトとしての事業開発を促進するため、変更後の区分では「AIプロダクト事業」へ移管を行っております。また、「その他サービス事業」に含まれていた株式会社スタジアムの営業支援・成長支援事業について、変更後の区分では「AIソリューションサービス事業」に移管を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	121百万円	53百万円
のれんの償却額	36	12
顧客関連資産償却費	35	22

(重要な後発事象)

(新株予約権(ストック・オプション)の発行)

当社は、2025年7月24日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対してストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、当社の取締役及び従業員の意欲及び士気をより一層向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要項

(1) 新株予約権の名称

第25回新株予約権

(2) 新株予約権の付与対象者と総数

当社取締役 3 名 6,200 個

当社従業員 3 名 3,400 個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」)は、当社普通株式100株とする。

(4) 新株予約権の払込金額

本新株予約権1個あたりの発行価額は、350円とする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価格は、金449円とする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

2027年7月1日から2035年8月7日までとする。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項

に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) その他の新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」）は、2027年3月期から2029年3月期までのいずれかの事業年度において、当社の連結売上高が、下記（a）から（b）に掲げる各水準を超過した場合に限り、各新株予約権者に割当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を権利行使することができる。

（a）17,500百万円を超過している場合：行使可能割合50%

（b）20,000百万円を超過している場合：行使可能割合100%

なお、上記における連結売上高の判定に際しては、当社の有価証券報告書の数値を参照するものとし、決算期の変更、適用される会計基準の変更、国際財務報告基準の適用、その他当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生した場合など、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載された数値で判定を行うことが適切ではないと当社取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該影響を排除するための適切な調整を行うことができるものとする。

- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(9) 新株予約権を割当てる日

2025年8月8日

(株式付与ESOP信託の継続)

当社は、2025年8月12日開催の取締役会において、2023年9月より導入した従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」（以下、「本制度」）の継続について決議いたしました。なお、今回の株式追加取得については、設定済みの株式付与ESOP信託内の残余財産を用いるため、当社からの追加信託は行いません。

1. 本制度の継続の目的

当社及び当社子会社の従業員（以下、「対象従業員」）へ当社グループへの帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、対象従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値向上を図ることを目的とするものであります。

2. 本制度の継続内容

①信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

②信託の目的 対象従業員に対するインセンティブの付与

③信託契約日 2023年9月1日

④信託の期間 2023年9月1日～2027年8月31日

（2025年8月の信託契約の変更により、終了日を2025年9月30日から2027年8月31日まで延長）